This paper is on the distribution and occupancy rate situation of the welfare facilities for the elderly in Beijing. First of all, we arranged the welfare ordinance for the elderly. The data on system, standard, location and maintenance of welfare facilities are summarized. Furthermore, we collected the information on the distribution of welfare facilities and their corresponding occupancy rate and abundance rate. The analysis of the data clearly illustrated the influence of government policy on the distribution of welfare facilities. The existing problem of this distribution is also discussed. Based on above-mentioned results, we arranged the relation between the distribution and absolute amount of welfare facilities (number of beds), living distribution of the elderly, and then, we clarified the variance of those. In the future, we will investigate actual conditions of these welfare facilities for the elderly.

Keywords: Beijing, welfare facilities for the elderly, distribution situation, occupancy rate, abundance rate
の施設立地数と利用者の不均衡に対する方策を検討する。これによ
り、北京市における一般高齢者を対象とした高齢者福祉施設（入所
施設）を効率かつ効果的に整備するための地のあり方を提案す
ることを目的とする。
なお、高齢者福祉施設の整備水準や利用上の問題点・課題等を整
理するためには、本来であれば、研究対象の福祉施設の施設内容や
利用者の属性などの調査が必要であると考える。本研究では、北京市
における高齢者福祉施設の立地のあり方を考察する第一段階として、
高齢者福祉施設の整備とその立地場所が高齢者の数および居住場
所と整合しているかの確認とその状況および制度上の課題を整理し
ている。今後、本研究結果をいかに、立地特性（都心部にて）を基に
して利用者が高い施設、郊外にて利用者が低い施設に応じ
た実態調査を実施し、利用者の属性や入所意図等に基づく施設利
用上の課題等を整理する必要がある。
具体的には、本研究を（その１）として、今後、以下の事項につ
いて研究をする必要がある。
その２「高齢者福祉施設の内容および立地特性別の実態調査（現地調
査・アンケート調査）による高齢者福祉施設の利用上の課題整理」
その３「都心部での高齢者福祉施設の立地状況及び利用形態の
把握（現地調査）と今後の都心での施設位置方策等の考察」
每週、1万床のベッドを供給する計画である高齢者福祉施
設の整備に対して、本研究結果および今後の研究内容は有益な情
報を提供できると考える。

３．研究方法

本研究は、北京市における高齢者福祉に関する法律や制度の変遷
を確認したうえで、高齢者福祉施設の配置・整備基準を整理する。
また、統計資料により、北京市全体および区別の高齢化状況と一般
高齢者を対象とした高齢者福祉施設（入所施設）の施設数および
ベッド数の整備状況・水準を分析し、一般高齢者が利用する高齢者
福祉施設の配置とその立地場所が高齢者の数および居住場所と整
合しているかの確認とその状況を明らかにする。さらに、高齢者
福祉施設（入所施設）の目標整備水準と現状の整備水準および利用状況
を比較する。これらにより、都心部および郊外での一般高齢者を対象と
した高齢者福祉施設（入所施設）の配置状況および利用者の不均衡
に対する問題点を考察し、対応方策を提案する。

４．北京市における高齢者福祉に関する法律や制度

（１）高齢者福祉の法律や制度の変遷

北京市における高齢者福祉に関する法律や制度の変遷を表１のよ
うに整理した。1950年代に中華人民共和国が制定9）され
た、1994年12月1日現在の高齢化対策マスタープラン8）である
「中国老中工作七年發展綱要（1994－2000年）」が公布された。
その中で、高齢者福祉システムを改革し、高齢者の利用を配置した施
設を整備することが目標として設けられ、1994年12月の北京市新
建建築居住区公 función施設配置建設指針（1994年版））により、住
宅開発に伴う公共施設の一として、高齢者福祉施設（入所施設）の

表１　高齢者福祉に関する法律や基準の変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>法律や基準</th>
<th>概要</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1994.12.23</td>
<td>北京市新建建築居住区公 función施設配置建設指針（1994年版）</td>
<td>住宅開発に伴う高齢者福祉施設（入所施設）を整備する。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>1995.6.26</td>
<td>国務院關於發展社會保function施設建設的決定（1995年版）</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2000.9.19</td>
<td>北京市老和福祉施設管理法</td>
<td>高齢者に対する介護、介護の提供を推進する。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2001.5</td>
<td>「北京市老和福祉施設整備計画」</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2001.5.31</td>
<td>社区老和福祉施設整備計画</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2002.2.23</td>
<td>北京市老和施設整備計画（2002年版）</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2002.3.11</td>
<td>城市住宅施設規制規範</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2002.6.1</td>
<td>老和服務施設整備指針（2002年版）</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2002.9.1</td>
<td>北京市新建建築居住区公 function施設配置建設指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2003.9.1</td>
<td>老和服務施設整備指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2003.11</td>
<td>家庭老和整備指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2006.6.1</td>
<td>北京市新建建築居住区公 function施設配置建設指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2006.6.8</td>
<td>北京市老和施設整備指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2006.10.30</td>
<td>北京市老和施設整備指針</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
<tr>
<td>2009.1.12</td>
<td>「北京市老和施設整備指針」</td>
<td>高齢者福祉施設整備の推進を示す。</td>
<td>住宅開発に伴う公共施設の設立について詳細化する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※北京市の高齢者福祉に関する法律や基準により作成
整備が位置づけられた。1996年に公布された「関東地方関係福祉施設等の整備に関する法律」により、離退職者等の福祉施設等の整備が位置づけられた。2000年9月に制定された「高齢者等福祉施設等の整備に関する法律」により、離退職者等の福祉施設等の整備が位置づけられた。この法律により、離退職者等の福祉施設等の整備が位置づけられた。

高齢者福祉施設（入所施設）の整備や事業の運営にあたるため、2006年6月に公布された「高齢者等福祉施設等整備促進法」により、入所施設の整備や運営が位置づけられた。また、同年、「高齢者等福祉施設等整備促進法」により、入所施設の整備や運営が位置づけられた。

表2 高齢者等福祉施設等整備促進法

<table>
<thead>
<tr>
<th>整備内容</th>
<th>管理者</th>
<th>利用者</th>
<th>費用</th>
<th>利用方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

表3 高齢者福祉施設等整備促進法

<table>
<thead>
<tr>
<th>整備内容</th>
<th>管理者</th>
<th>利用者</th>
<th>費用</th>
<th>利用方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>軽減報酬</td>
<td>介護保険</td>
<td>費用</td>
<td>介護保険料</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※表3で整備した法律、基準などをもとに作成
北京市の高齢者福祉施設は、機能により、高齢者福祉施設（入所施設）、レクリエーションの場や在宅福祉サービスを提供する施設、医療関係施設の三つに区分される。

高齢者福祉施設（入所施設）は、2002年に制定された「養老服務機構服務質量標準（北京市）」により、サービス内容をもとに5種類に分けられている。北京市では、この5種類の施設が高齢者福祉施設として認められ、民政部門の社会福利管理処で管理されている。利用対象者は原則として60歳以上である。

レクリエーションの場や訪問介護サービスを提供する施設および制度は、老年代動場所（文化活動中心に含まれる）、昇老老年之家及び家族福祉施設から構成されている。利用者に対する定めは見当たらない。

医療関係施設は、リハビリ回復治療が主な機能として整備された康復院、護理院と病気の予防や基本的な医療能力を持つ社区衛生服务中心（站）と老年医院から構成されている。

（2）高齢者福祉施設の配置と整備基準

北京市における高齢者福祉施設の配置・整備基準は、住宅開発に伴う基準と単独で整備する場合の基準の二つに区分されている。

表4に示すように、大半の高齢者福祉施設が住宅開発に伴う配置・整備基準が定められているが、単独整備の場合の配置基準が定められているのは、医療関係施設の「社區衛生服务中心」と「社區衛生服務站」のみである。

なお、各施設の配置は人口規模に応じた基準が定められている。また、整備基準は人口規模当たりベッド数と1床あたり床面積または、人口1人当たり床面積で規定されている。

### 表4 高齢者福祉施設の配置・整備基準

<table>
<thead>
<tr>
<th>施設区分</th>
<th>配置基準</th>
<th>住宅開発に伴う施設の配置・整備基準</th>
<th>各施設別の配置・整備基準</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>老年護理院</td>
<td>なし</td>
<td>サービス内容をもとに5種類に分けられる。</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>養老院 (老年社会福利院)</td>
<td>3～5万人当たり7〜8所</td>
<td>1床あたり床面積は75〜80平米。</td>
<td>1床あたり床面積は20〜30平米。</td>
</tr>
<tr>
<td>老年公寓</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>敬老院</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>托老所</td>
<td>0.7～1万人当たり1〜3所</td>
<td>1床あたり床面積は30〜40平米。</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>レクリエーションの場や訪問介護サービスを提供する施設</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>看護院</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
</tr>
<tr>
<td>医療関係</td>
<td>社区衛生服务中心（コミュニティ衛生サービスセンター）</td>
<td>1〜5万人当たり1〜2所</td>
<td>1床あたり床面積は250〜350平米。</td>
</tr>
<tr>
<td>社区衛生服務站（コミュニティ医療サービスステーション）</td>
<td>0.7〜2万人当たり1〜2所</td>
<td>1床あたり床面積は300平米。</td>
<td>なし</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※参考文献（11）、（12）、（13）をもとに作成

図1 北京市における高齢化の推移

6. 北京市における高齢者の状況

（1）高齢化の状況

北京市における高齢者数は、図1に示すように、1996年は141.2万人であったが、2007年には210.2万人に増加している。高齢化率は1996年の13.1%から2007年の17.3%へと増加している。

高齢者扶養係数（11）は、1996年の19.0%から2007年23.6%へと増加しており、労働者4人で約1人の高齢者を養う計算になる。

![グラフ](image-url)

※参考文献（11）、（12）、（13）をもとに作成

- 178 -
独居老人は、2007年に38.1万人、高齢者の18.2%を占めているが、2006年から見ると1年で5万人増えている状況にある。

（2）高齢化の地区特性

北京市の地区特性を高齢化の状況を把握するために、高齢化率と独居老人比率をグラフ化および図示すると図2と図3のようになる。

![図2 北京市における各区の独居率・高齢率及び特徴](image)

![図3 北京市における高齢化の地区特性](image)

高齢者数は、2017年に300万人、2024年に400万人を超え、2050年に494万人と予測されている。高齢化率は2010年以降、急速に増加し、2050年には50.6%に達すると予想されている。また、高齢者扶養係数も2010年から急増し、2045年に100%を超えると予想されている。一方、北京市の総人口は、2015年の1,417万人をピークとして、その後減少し、2050年には1,100万人になると予想されている。

日本の高齢化率は、2007年時点で27.1%であり、2050年には46.2%になると予測されている。日本の場合は、2007年から2050年までに高齢化率が19.1%進行すると予測されているが、北京市では33.3%増加すると予測されている。北京市の高齢化の進行は、きわめて早いことが分かる。

7. 北京市における高齢者福祉施設（入所施設）の配置状況

中国では、高齢者福祉施設（入所施設）が高齢者福祉施設として認められ、民政部門の社会福利管理処で管理されるため、本研究では、北京市における高齢者福祉施設（入所施設）の配置・整備状況を整理する。北京市の場合、表3に示した老年公寓、托老所、敬老院、養老院、老年護理院に該当する。

（1）配置状況

2007年現在で、北京市における高齢者福祉施設（入所施設）は336箇所が設置され、ベッド数38,080床が整備されている。
図5は、北京市における高齢者福祉施設（入所施設）の整備状況を示したものである。都心4区は、高齢者割合21.3%に対して、施設数9.8%、ベッド数4.9%であり、高齢者割合に対して施設の整備割合が大幅に低い状況にある。郊外4区は、高齢者割合45.0%に対して、施設数26.2%、ベッド数39.8%であり、高齢者割合とベッド数の割合が同程度である。発展新区は、高齢者割合21.8%に対して、施設数38.4%、ベッド数38.2%であり、高齢者割合に対して施設の整備割合が大幅に高い状況にある。また、生態保護区は、高齢者割合12.6%に対して、施設数25.6%、ベッド数17.1%である。以上のように、都心部よりも郊外部の方が高齢者数割合に対する施設整備の割合が高く、郊外部に市全体の64%の施設と55.5%のベッドが整備されている。

なお、地区別の施設の平均規模は、都心4区は57床/施設、郊外4区は172床/施設、発展新4区は113床/施設、生態保護区は76床/施設であり、都心部よりも郊外部の方が施設規模が大きく、都心4区の平均施設数と郊外4区の平均施設数では3倍の差がある。

（2）整備水準と利用状況
北京市の地区毎における高齢者福祉施設（入所施設）の整備水準と利用状況を整理すると、図6のようになる。
高齢者福祉施設（入所施設）の人口当たり整備水準から見ると、都心4区と郊外4区は、施設数やベッドの整備水準が北京市平均値より低く、特に都心4区では人口当たりベッド数の整備水準が市平均の22.2%程度で、極めて低い状況にある。一方、郊外部の整備水準は、北京市の平均値より高く、2010年の整備目標である2.3床/100人を超える整備水準となっている。
ベッドの利用率は、各地区ともに50%以上であり、北京市の平均利用率は63.4%である。そのうち、高齢者が多く存在している都心4区と郊外4区の利用率は、平均値よりも上回っており、特に、都心4区では94.8%と100%に近い利用率である。一方、北京市全体の半分以上の施設とベッドが整備された郊外部では、利用率が60%より下回っている状況にある。

※参考文献12）により作成
図5 北京市の高齢者福祉施設（入所施設）の整備状況

図6 北京市の高齢者福祉施設（入所施設）の整備水準と利用状況

なお、北京市の高齢者福祉施設（入所施設）と日本の類似施設の整備水準（注11）を比較する（注12）と、日本の高齢者100人当たりベッド数は、北京市の1.2倍程度であり、日本に比べて大幅にベッド数が少ない状況ではない。ただし、日本の高齢者100人当たりベッド数と比較して、北京市都心4区の整備水準は約0.2倍、郊外4区は約0.7倍である一方、発展新4区の整備水準は約1.5倍、生態保護区は約1.2倍であり、日本のベッド整備水準と比較しても北京市内での整備水準の不均衡が明らかである。

8. 北京市の都市政策と高齢者福祉施設（入所施設）の配置の関係
北京市の地区毎の都市政策と高齢化状況及び高齢者施設整備状況を整理すると、表5のようになる。高齢化率が最も高い都心4区では、高齢者福祉施設（入所施設）の利用率が94.8%であるが、整備水準が最も低く、充足率は18.2%である。都心4区は、北京市都市マスタープラン等により、人口抑制と発展新4区への人口移動を政策的に誘導するようとしている。2002年まで、旧市街地への高齢者福祉施設（入所施設）の設置が定められていなかった状況があった。これにより、高齢者福祉施設（入所施設）の整備が積極的に実施される環境であったため、整備水準が他の地区に比べて大幅に低い状況になったと考えられる。
郊外4区は、北京市における都市機能集積の中心的な地区になっており、多くの住宅開発も計画的に実施されている。それに伴い、高齢者福祉施設（入所施設）や北京市新都市再開発区域公共服務施設配置基準が各施設の配置を計画的に確保されていると考え、施設利用率は68.7%、充足率69.7%である。
発展新4区は、都市政策により、中心市街地（都心部。主として都心4区が該当）の散乱人口を受け入れるため都市施設やニュータウン建設を進められており、それに伴い高齢者福祉施設（入所施設）の整備が最も進んでいる。施設利用率は58.8%、充足率は138.2%であり、現状では十分な余裕を持った整備状況にある。
生態保護区は、積極的な都市化を抑制し、環境共生型の土地利用を計画的に展開する地区と位置づけられており、農村部も含んでい
表5 北京市における都市政策と高齢者福祉施設（入所施設）の配置の関係

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区分</th>
<th>都市政策（1）</th>
<th>高齢者状況（2）</th>
<th>施設現状（3）</th>
<th>目標</th>
<th>重篤性（4）</th>
<th>施設 充実率（5）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>都心4区</td>
<td>都市管理、公共サービスおよびインフラ整備を強化する</td>
<td>高齢者人口（高齢者人口に占める割合）</td>
<td>施設数（一万人当たり施設数）</td>
<td>ベスト数（百人当たリベッド数）</td>
<td>利用率（%）</td>
<td>180施設</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>古町の風情を保護し、密集市街地の再開発と人口分散を実施する。</td>
<td>44.7万人（19.7%）</td>
<td>33箇所（0.7箇所）</td>
<td>1869床（0.4床）</td>
<td>94.8%</td>
<td>180施設</td>
</tr>
<tr>
<td>近郊4区</td>
<td>新都市機能や教育、文化機能等を発展する。</td>
<td>高齢者人口（高齢者人口に占める割合）</td>
<td>施設数（一万人当たり施設数）</td>
<td>ベスト数（百人当たリベッド数）</td>
<td>利用率（%）</td>
<td>126施設</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ビジネスサービス機能を完備するビジネスセンターを建設する。</td>
<td>94.5万人（18.2%）</td>
<td>88箇所（0.9箇所）</td>
<td>15139床（1.6床）</td>
<td>68.7%</td>
<td>2135施設</td>
</tr>
<tr>
<td>発展新社</td>
<td>新製造業や新農業を発展する。</td>
<td>高齢者人口（高齢者人口に占める割合）</td>
<td>施設数（一万人当たり施設数）</td>
<td>ベスト数（百人当たリベッド数）</td>
<td>利用率（%）</td>
<td>93施設</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育、文化、スポーツ、医療などの機能を完備するニュータウン建設を加速する。</td>
<td>45.8万人（15.0%）</td>
<td>129箇所（2.8箇所）</td>
<td>14553床（3.2床）</td>
<td>58.8%</td>
<td>1053施設</td>
</tr>
<tr>
<td>生態保護区</td>
<td>自然、資源を保護し、農業や製造業を発展する。</td>
<td>高齢者人口（高齢者人口に占める割合）</td>
<td>施設数（一万人当たり施設数）</td>
<td>ベスト数（百人当たリベッド数）</td>
<td>利用率（%）</td>
<td>76施設</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>自然の愛用を活用し、観光業を発展する。</td>
<td>25.2万人（15.6%）</td>
<td>86箇所（3.4箇所）</td>
<td>6519床（2.6床）</td>
<td>52.1%</td>
<td>5796施設</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※参考文献2）、17）及び18）をもとに作成

9. まとめ

①北京の高齢者福祉施設配置の特徴と課題

①高齢者福祉施設（入所施設）の設置基準は、住宅地開発に伴う制度で中心であり、開発基準の一つとして高齢者福祉施設（入所施設）の整備が位置づけられている。

②高齢者福祉施設（入所施設）の設置ではベッド数確保の目標値を明確にしている。2007年度で約4万床に対して、今後、毎年1万床を増設する計画であり、高齢者福祉施設（入所施設）の数量整備が求められている。

③都心4区は、高齢者施設が不足している状態であり、その原因は、北京市の都市政策により都心部での施設整備の優先度が相対的に低かった点と、施設整備基準が住宅開発基準と組み込まれており、住宅開発の少ない都心部には、計画的な施設整備が進まなかった点にあると考えられる。

④一方で、都心部からの分散人口を受止める位置づけにある発展新社、現状の高齢者数に対して1.4倍の施設（ベッド数）が確保されており、都市4区との間で施設整備水準に大幅な格差が生じている。都市政策に基づく施設配置に対して、実際の高齢者の人動態が遅れている状況にあると考える。

⑤中・長期的な視点では、都心部から発展新社への人口移動が進められると考えられるが、現時点では都心部の高齢者福祉施設（入所施設）が大幅に不足している状況に対し、対策が求められているといえる。

（２）課題への対策の提案

高齢者福祉施設の配置の特徴と課題で整理したように、今後、1万床/年の施設供給を実施しながら、都心部での高齢者福祉施設の適正確保および郊外部の発展新社等との関係について対策が必要であると考える。

①都心部での施設整備の計画的実施について

住宅開発区域以外での高齢者福祉施設（入所施設）の設置基準は、「北京市養老服務機構管理方法」と「老人住宅建築設計基準」に基づく。「北京市養老服務機構管理方法」と「老人住宅建築設計基準」は、入所施設の整備規模が定められているが、配置基準は定められていない。したがって、旧市街地や既成住宅地では、計画的に高齢者福祉施設（入所施設）を配置するための基準がない状況にある。また、新市街地や既成市街地では、現状でも郊外部で施設規模が小さい状況であり、今後も規模の大きな施設を配置することは難しいと考えられる。

現状の施設の大幅な不足に対応し、計画的に施設配置を進めることにより、「北京市養老服務機構管理方法」と「老人住宅建築設計基準」で配置基準を位置づけることが有効であると考える。また、施設規模の最低基準（ベッド数30床以上）を都心部については緩和し、比較的小規模な施設を多数整備できる環境を整えることが望まれる。

②都心部から発展新社への計画的な人口移動について

北京市都市マスタープランにより、旧市街地の人口を抑える政策が位置づけられており、高齢者についても都心部から郊外部の高齢者福祉施設（入所施設）への移動が求められていると考えられる。しかし、高齢化や高齢者福祉施設（入所施設）の利用状況等をみると、都心部から郊外部への高齢者の移動は十分に進んでいないといえる。都心部から発展新社への計画的な人口移動を促進するために、都心部の高齢者等の意向等を十分に把握することが重要であり、その結果を踏まえた対応を検討する必要がある。その際、都心住居と郊外移転の適切な環境を提供することが望まれる。

③在宅サービスの充実について

北京市が設置している入所施設のベッド数確保の目標値から推計すると、2020年には4万の高齢者が福祉施設に入所し、残りの96%が自宅等で生活すると予想される。今後、在宅サービスを必要とする高齢者が大幅に増加すると考えられる。在宅サービスに関する法律・制度は「家庭行政管理規範（2003.11）」があるが、試行段階の制
度のままであり、在宅サービスを充実するために必要な基準などが整えられていない状況にある。高齢化の進行に対応し計画的に「家
政行政管理規範」を充実し、運用することが望まれる。

10．結論
本研究の研究目的に応じて、北京市における一般高齢者を対象とし
た高齢者福祉施設（入所施設）の絶対数（ベッド数）とその在地場
所および高齢者の居住地との整合性を整理した。その結果、高齢者
の居住地と高齢者福祉施設（入所施設）は整合していないことがく
らかった。また、施設（ベッド数）の目標整備水準と整備現状及び
利用状況の比較より、首都部及び郊外の施設立地状況及び利用率の
不均衡の問題を明らかにした上で、今後、高齢者福祉施設を効率的
かつ効果的に整備するための在地のあり方を提案することができた。

具体的には、高齢者の居住者数に対して大幅に高齢者福祉施設（入
所施設）が不足している都心部において、施設の住民顕著高齢者の
軒轅軒の住居の対応が必要であることを整理した。また、在宅サ
ービスなどによる対応の充実も望まれる点を整理した。

注
注1）中国では、高齢者福祉施設（入所施設）の利用対象は 60 歳以上が該当するため、本研究では、高齢者は 60 歳以上を定義する。
注2）本研究では、携帯使用対象と携帯使用佐都と「三無」高齢者を除いた
高齢者を一般高齢者と定義する。
注3）中国では、入所型の高齢者福祉施設が高齢者福祉施設として認められ、
民政部門の社会事業管理で管理されている。本研究では、入所型の高齢
者福祉施設を研究対象とし、高齢者福祉施設（入所施設）と記述する。
注4）「携帯使用佐都」とは、1994 年 9 月 30 日以前、中国共産党が導く革命
軍隊に参加した者の、解放区（共産主義政権が統治する地区）に革命事業
を参加し、供給制度を受けたものの、または、戦の領域でスパイとして活動
したものである。また、北部部解放区に、1948 年以前、その解放区に
おける人民政権が制定した規制制度を受けるものを指す。
注5）旧市街地とは、「旧市街」と呼ばれる、第二環状道路内の約 625kha の区
域である。
注6）歴史文化保護区とは、北京市規制規則が指定した旧市街内 25 番、
面積約 1083ha、旧市街街の約 17%の区域である。
注7）携帯使用対象とは、中国在日解放軍の現役軍人、陣亡軍人、戦死軍
人、戦死軍人、公務で亡くなった軍人の遺族、戦死軍人の遺族、現
役軍人の家族である。
注8）携帯使用対象は、注7 のように高齢者ではないため、光栄院の入
所者は高齢者を含め、各年齢層が対象である。
注9）「三無」高齢者とは、認定した法律上の故郷親戚といい、労働力が
ない、収入がない高齢者である。
注10）都低施設は機能やサービス内容が類似しているものを分類として整理
したものであり、利用対象者の特性は考慮していない。
注11）高齢者福祉施設は、高齢者人口数を労働人口（15～59 歳）で割るこ
とである。高齢者数と労働人口数の比率が反映できる。
注12）独居老人とは、家庭内に住む者の年齢がすべて 60 歳を越える高齢者
である。本研究の独居老人の統計データには、施設に入居した高齢者人口数
が含まれていない。
注13）本研究で引用したのは、生育率が 2000 年に行った「第五回人口調査」
の結果と同じ、かつ 2000 年まで不変化という仮定条件下に計画したデータである。
注14）日本の高齢化率は、65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合であ
るが、ここでは北京と比較するため、60 歳以上に換算し、比較している。
注15）表 3 を参照し、北京市の養老院、敬老院、老年護理院および日本の養老
人ホーム、敬老人ホーム、有料老人ホームおよび介護老人保健施設では比
較している。
注16）竣工充足率＝ベッド数（施設数）/目標整備水準ベッド数

参考文献
1）中国統計出版社：中国統計年鑑 2007.4-7, 2007
2）北京市高齢委員会：北京市人口老齢化現状と発展戦略、2002
3）趙曉，李七燕，李森利，餘鋼－谷口工業者都市：清水省：中国の入
口老齢化と高齢者居住施設に関する研究－天津市におけるケース・スタ
ディー，日本建築学会東海支部研究報告集 No.35，pp.367-440, 1997.2
4）許方、高天高光：中国における高齢者向け商品住宅地のサービス関
する調査－北京市・東方太陽城を対象として－，日本建築学会大学学部講
演協会，F-I，pp.925-926, 2007. 8
5）周雲，陳明月：我国養老機構的現状研究，第 4 号，人口学报，No164
pp.19-24, 2007
6）全国老齡工作委員会：中国人口老齢化現状予測研究報告，2006
7）趙志強，桑巣：構築我国積極福利制度的理念及体系思考，安慶学院学
報No20-4，pp.20-22, 2008, 8
8）全国老齡工作委員会事務所：老齡工作干部論壇 第五章，2003
9）北京市民政局ホームページ：北京市民政局優良施設基本機能，
0501&websiteid=5000netTypeId=2,（参照2009-8）
10）厚生労働省（2006）：介護施設等の現状について
2003
12）北京市高齢委員会：北京市 2007 年老年人口信息和老齢人障害発展状況報告，
2008
13）北京市高齢委員会：北京市 2006 年老年人口信息和老齢人障害発展状況報告，
2007
14）人口問題研究所：人口統計資料集（2009），2-2
15）人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計，表 1-3
16）日本統計局：日本統計年鑑（平成 21），20-27, 29-29
17）中国北京市，北京市人民政府關於北京市人口發展預測的意見，
2005. 5
18）目標整備水準：2.3 床/100 人（2010 年），北京老齢委公布老齢事業「十一
五」規制草案，（2006-2010）, 2006. 10
19）国務院：貴州省政府關於老齢幹部離職休養規定中具體問題的處理意見（国
發 1982 年 62 号），（國務院省定兒童年長年住房年長年住房年長年住房年長年住
房）を貴重なために、基本的な処理意見，1982
20）北京市統計局：北京市歷史文化名城保護規制，2002
21）北京市規制規則委員会：北京老齢 50 月史文化保護規制，2002
22）北京市民政局ホームページ：北京市老齢工作簡介，
0501&websiteid=5000netTypeId=2,（参照2009-8）

（2008年5月9日原稿受理，2009年10月2日採用決定）